

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第76期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 寛志

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	19,302	20,080	21,390	22,137	23,565
経常利益 (百万円)	129	224	951	1,030	1,422
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	261	64	763	877	664
包括利益 (百万円)	1,176	4,897	268	2,761	3,336
純資産額 (百万円)	34,254	38,701	38,670	41,019	44,016
総資産額 (百万円)	46,687	51,972	51,807	60,570	67,793
1株当たり純資産額 (円)	2,023.85	2,295.41	2,285.82	2,427.67	2,605.17
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	15.57	3.86	45.40	51.95	39.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)		3.86	45.21		
自己資本比率 (%)	72.8	74.2	74.4	67.7	64.9
自己資本利益率 (%)		0.2	2.0	2.2	1.6
株価収益率 (倍)		306.48	28.68	28.45	40.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,553	1,342	2,259	1,890	2,402
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	424	315	446	2,166	4,577
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,387	1,452	818	4,707	452
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,230	1,805	2,800	7,232	4,605
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	535 〔187〕	525 〔186〕	510 〔201〕	519 〔200〕	526 〔192〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第75期および第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第72期の自己資本利益率および株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	13,612	14,149	15,151	15,878	17,552
経常利益	(百万円)	371	434	728	632	1,257
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	330	28	744	444	558
資本金	(百万円)	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313
発行済株式総数	(千株)	21,265	21,265	21,265	17,265	17,265
純資産額	(百万円)	33,938	38,451	38,498	40,156	42,971
総資産額	(百万円)	43,798	49,185	48,997	57,584	64,646
1株当たり純資産額	(円)	2,005.00	2,280.52	2,275.60	2,376.57	2,543.31
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 ()	22.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	19.66	1.71	44.26	26.35	33.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)		1.70	44.07		
自己資本比率	(%)	76.9	77.9	78.3	69.7	66.5
自己資本利益率	(%)		0.1	1.9	1.1	1.3
株価収益率	(倍)		691.8	29.4	56.1	48.1
配当性向	(%)		1,286.5	45.2	75.9	60.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	348 〔140〕	343 〔135〕	344 〔144〕	346 〔142〕	347 〔137〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第75期および第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第73期の1株当たり配当額22円は、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

4 第72期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和20年2月	名古屋市西区に富士製菓株式会社を設立。全国農業会に納入の家庭菓を製造。
22年1月	ビタミンAD油(肝油)の製造輸出。
28年4月	名糖産業株式会社と改称。名古屋工場にてチョコレート、キャンディ等の菓子製造開始。
29年2月	代用血漿デキストランの製造開始。
30年4月	名古屋市西区に名糖薬品株式会社を設立。(昭和38年3月に名糖販売株式会社と改称)
32年4月	福岡工場を建設し、アイスクリームの製造開始。
34年2月	名古屋証券取引所に株式上場。
36年8月	アメリカンチクル社との合併会社「名糖アダムス株式会社」を設立し、チューインガムの生産を開始。(現・持分法適用関連会社、現在の合併相手はモンデリーズ・ジャパン株式会社)
36年10月	東京証券取引所に株式上場。
37年9月	動脈硬化治療剤D・Sの製造開始。
39年11月	八王子工場建設。脂肪分解酵素リパーゼの製造開始。
41年4月	福岡県飯塚市に名糖協同株式会社を設立し、牛乳の製造開始。(昭和45年3月に名糖乳業株式会社と改称、現・連結子会社)
42年1月	凝乳酵素レンネットの製造開始。
42年11月	名古屋市西区笹塚町2-41に現在の本社を新築。
45年10月	名古屋工場にキャンディ工場完成。
48年9月	名古屋工場にチョコレート工場完成。
49年8月	福岡県宮若市にプリンスゴルフ株式会社を設立。(現・連結子会社)
50年4月	八王子工場内に冷凍倉庫完成し賃貸開始。
51年10月	福岡県宮若市にゴルフ場完成し、プリンスゴルフ株式会社に賃貸開始。
54年3月	八王子工場内の冷凍倉庫増設・普通倉庫完成し賃貸開始。
55年5月	枇杷島工場に粉末工場移転。
56年7月	名古屋工場にチョコレート西工場完成。
60年12月	福岡工場に粉末工場完成。
61年2月	福岡市中央区高砂に賃貸マンション完成し賃貸開始。
62年10月	名糖販売株式会社を吸収合併。
平成2年3月	枇杷島工場にデキストラン鉄の製造プラント新設。
2年7月	八王子工場にデキストランの混合包装棟建設。
5年1月	名古屋工場にキャンディ工場完成。
9年6月	枇杷島工場にデキストランマグネタイト製造設備完成。
13年6月	八王子工場において「ISO14001」の認証取得(平成30年3月「ISO14001」の認証返上)。
13年11月	名古屋工場において「ISO9001」の認証取得(平成29年9月「ISO9001」の認証返上)。
14年10月	パウムクーヘン、ゼリーを主要製品としている株式会社エースベーカリーの株式を100%取得し子会社化。(現・連結子会社)
15年12月	福岡市中央区警固に賃貸マンション完成し賃貸開始。
17年2月	八王子工場にレンネット工場完成。
18年10月	東京都府中市に府中ビルを新設、化成品事業部・営業部、東京支店を移転。
20年6月	福岡工場において「ISO9001」の認証取得。
20年7月	枇杷島工場において「ISO9001」の認証取得。
22年3月	八王子工場にレンネット第二工場完成。
22年6月	小牧工場を建設し、レンネットの顆粒および混合飼料ヘルシーフレンドの製造設備を移転。
22年7月	愛知県小牧市に賃貸工場完成し、株式会社エースベーカリーに賃貸開始。
25年6月	小牧工場および株式会社エースベーカリー小牧工場に太陽光発電設置完了し、売電開始。
25年11月	小牧工場において「ISO9001」の認証取得(平成29年11月「ISO9001」の認証返上)。
25年12月	名古屋市西区笹塚町に直売店完成し、営業を開始。
27年8月	中国旺旺控股有限公司の傘下企業である香港旺旺控股有限公司との合併会社「南京名糖旺旺食品有限公司」を設立し、ケーキ類の製造を開始。
28年3月	八王子工場において「FSSC22000」の認証取得。
28年11月	名古屋工場において「FSSC22000」の認証取得。
29年6月	愛知県瀬戸市にチョコレート工場着工。 枇杷島工場において「愛知県HACCP導入施設」の認定取得。
30年2月	八王子工場において「メタノール蒸留工程における廃熱を活用した省エネルギーの取り組み」で平成29年度省エネ大賞(経済産業大臣賞)を受賞。 小牧工場において「FSSC22000」「ISO22000」の認定取得。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社3社および関連会社4社で構成されており、食品、化成品の製造販売および不動産事業ほかを営んでおります。

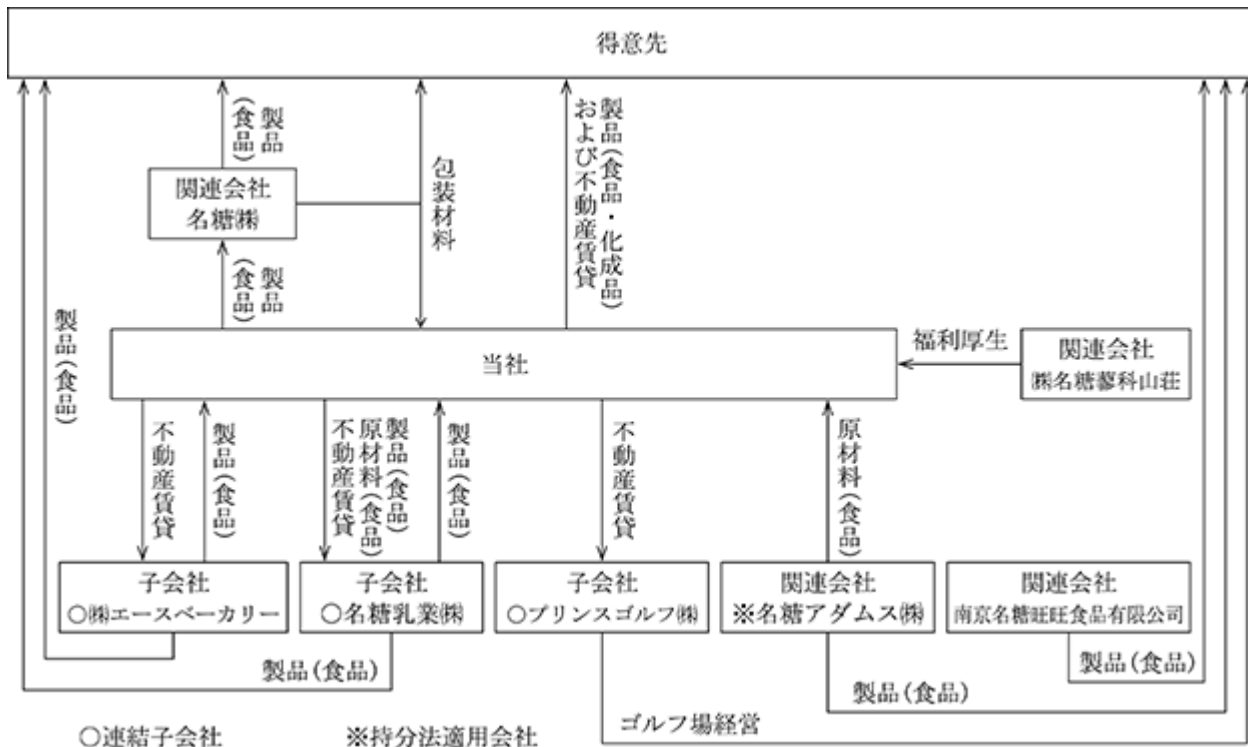
事業内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品等	主な関係会社等
食品事業	チョコレート、粉末飲料、パウムクーヘン、ゼリー、アイスクリーム、キャンディ、ケーキ、栄養食品	当社および㈱エースベーカリー(連結子会社)、名糖乳業㈱(連結子会社)、南京名糖旺旺食品有限公司(関連会社)が製造販売しております。 ㈱エースベーカリーは、当社製品の一部を受託製造しております。 名糖乳業㈱は、当社製品の一部を受託製造し、また、当社製品の一部を仕入販売しております。 名糖㈱(関連会社)は、当社製品の一部を仕入販売しております。
化成品事業	レンネット(チーズ用凝乳酵素)、リパーゼ(脂肪分解酵素)、デキストラン(血漿増量剤、血流改善剤等)、香料(食品添加物)、デキストラン・サルフェート(高脂血症剤等)、デキストランマグネタイト(MRI造影剤、医療機器材料等)、混合飼料、デキストラン鉄(動物薬)	当社が製造販売しております。 名糖㈱は、包材を製造し、当社は同社製品の一部を仕入れております。
不動産事業	ゴルフ場の経営、不動産賃貸	当社は不動産の賃貸を行っております。 プリンスゴルフ㈱(連結子会社)は、ゴルフ場の経営を行っております。

なお、関連会社であります名糖アダムス㈱はチューインガムの製造販売、㈱名糖蓼科山荘は福利厚生施設の取得及び管理を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) ㈱エースペーカーリー	愛知県 小牧市	40	食品事業 パウムクーヘン、ゼリーの 製造販売	100.00	2		製品の 委託製造	工場およ び事務所 建物の 賃貸	
名糖乳業㈱	福岡県 飯塚市	30	食品事業 冷凍の製造販 売、牛乳の販 売	100.00	4	運転資 金の貸 付	製品の 委託製造 ならびに 製品およ び原材料 の販売、 不動産の 賃貸	土地の賃貸	
プリンスゴルフ㈱	福岡県 宮若市	20	不動産事業 ゴルフ場	100.00	4		不動産の 賃貸	ゴルフ場 施設の賃貸	
(持分法適用関連会社) 名糖アダムス㈱	愛知県 清須市	180	食品事業 チューインガ ムの製造	50.00	3		原 材 料 の 購入		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当している会社はありません。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 ㈱エースペーカーリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,013 百万円
	経常利益	107 百万円
	当期純利益	53 百万円
	純資産額	599 百万円
	総資産額	2,680 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	410 [173]
化成品事業	73 [14]
不動産事業	7 [5]
全社(共通)	36 [-]
合計	526 [192]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
347 [137]	40.1	17.3	5,337

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	238 [123]
化成品事業	73 [14]
不動産事業	- [-]
全社(共通)	36 [-]
合計	347 [137]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社において名糖産業労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成30年3月31日現在で308名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品および化成品事業を中核事業として位置付け、「食品と化成品の関連分野をベースとして、おいしさ、たのしさ、健康を追求し、お客様に喜ばれる商品を提供します」の企業理念のもと、お客様重視の経営、迅速、確実な仕事とたゆまぬ創意工夫に基づく独自性のある経営、人間性を尊重し、能力、意欲を最大限に発揮する活力ある経営を基本姿勢として、企業価値の持続的な向上を目指し、お客様、株主の皆様、取引先様、社員ならびに地域社会に強く支持されるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針のもと売上規模の追求だけにとらわれることなく、利益率、特に売上高経常利益率を重要な経営指標と捉えております。経営環境の大きな変化に柔軟に対応できるよう、企業体質の強化やローコスト経営の徹底などに取り組み、中長期的な収益力の向上と企業価値の増大に努めてまいります。そのために、消費者のニーズにお応えする高品質で高機能な商品の開発と新たな市場の開拓を行い、商品の差別化を図ってまいります。また、積極的な人材開発・育成に努め、組織の活性化を図り、業務の統廃合と効率化による生産性の向上とコスト削減に取り組んでまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、世界経済の成長を背景に景気の回復基調が続いているものの、消費者は商品価格に敏感で節約志向が根強く残っており、企業間の厳しい販売競争が続くものと懸念されます。また、食品業界におきましては、販売促進費や物流コストなどの負担が収益を圧迫する一方で、消費者の健康や安全性への志向がますます高まっており、食品の安全性確保と品質向上への取り組みが一層強く求められております。

このような状況のもと、当社グループは、安全・安心で高機能な商品を提供するとともに、売上規模の拡大や設備の更新、事業活動の効率化を進めて収益力の強化を図り、持続的な発展と企業価値の増大を目指してまいります。具体的な取り組み課題は以下のとおりであります。

食品事業につきましては、国内では少子高齢化や人口減少が進むなかで、市場の縮小による企業間の販売競争は激しさを増しており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、消費者の健康志向や高品質な商品の要請にお応えできるよう、需要の変化を的確に捉えた商品開発と販売活動に取り組んでまいります。同時に「アルファベットチョコレート」や粉末飲料の「レモンティー」、また連結子会社である株式会社エースペカリーの「厚切りバウムクーヘン」などの中核ブランドをさらに強化するとともに、グループ各社の連携を一段と高めて効率的な運営を行い、食品事業の拡大を目指してまいります。

また現在、本年9月の稼働を目指して、愛知県瀬戸市内にチョコレートの新工場を建設しております。新工場を確実に立ち上げ、生産の効率化とコストの低減、品質の向上を実現してまいります。

一方、高齢化社会が進展し介護食の需要が高まるなか、栄養食品につきましては、高齢者の健康に配慮した商品を提案して、収益の拡大を目指してまいります。

さらに、株式会社エースペカリーにおきましても、お客様に満足いただける商品づくりと精力的な営業活動に取り組む、販売シェアの拡大と収益力の向上に努めてまいります。

今後も当社グループは、原材料の厳選とFSSC22000に則った食品安全マネジメントシステムの運用などにより品質管理体制を強化して、お客様に安全で高品質な商品をお届けできますよう注力してまいります。

化成品事業の酵素部門におきましては、主力製品であるチーズ用凝乳酵素「レンネット」の欧米・中近東・中南米など海外市場での販売促進を一層強化してまいります。改良次世代品につきましては、その付加価値を活かして販路の拡大に努めるとともに、既存品につきましても海外主要顧客との連携を強化し、販売シェアの拡大を目指してまいります。脂肪分解酵素「リパーゼ」やリン脂質製造酵素「ホスホリパーゼ」につきましては、新規用途開拓および既存用途での顧客開拓を推進するとともに、主力製品以外の製品の用途開拓に努め、販売拡大に取り組んでまいります。また、生産の効率化やコスト削減を進めて収益力の強化を図ってまいります。さらに「レンネット」第三世代製品の開発、「リパーゼ」の製法と品質の改良を促進し、それらの技術や製品の早期の実用化を目指してまいります。

薬品部門では、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬「フェルカルボトラン」を始めとする磁性流体「デキストランマグネタイト」につきましては、癌のリンパ節転移検出用機器の普及とともに、新たな画像診断装置での利用や新規MRI造影剤の開発研究を促進してまいります。医薬品などの原料である「デキストラン」につきましては、食品用途や特殊な工業用途での販売促進、国内外での販路拡大に取り組んでまいります。また、「デキストラン」から合成した誘導体の化粧品素材や臨床検査用試薬などでの販売拡大とともに、新規機能の開発を通して新たな販路の開拓を目指してまいります。混合飼料「ヘルシーフレンド」につきましては、飼料等の適正製造規範(GMP)の確認証を取得しており、引き続き国内外での販売拡大に努めてまいります。

いずれの分野でも国内外からの安全と品質に対する要請が強まっておりますので、食品用途に関しましてはFSSC22000、医薬用途におきましては原薬GMPガイドラインに則り、生産管理、品質管理基準の向上に取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。

今後とも時代の変化に対応し、お客様に信頼され社会に貢献できる企業として継続的に発展するよう、全社を挙げて努力する所存であります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクに関しましては、将来の予想に関する事項も含め、以下の項目が存在することを認識しております。

なお、将来の予想に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成30年6月27日)現在において判断したものであります。

(1) 原材料調達に関するリスク

食品事業の主原料は農産物でありますので、その収穫量の多寡、商品市場の高騰ならびに輸入原材料については為替変動などによって仕入金額が膨らみ、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 製造物責任に関するリスク

食品事業および化成品事業につきましては、品質管理や製造の体制を一層強化して商品の品質管理に最善の注意を払ってまいりますが、当社グループ以外の取引先などに原因が存する事由ならびに予期せぬ品質上の問題発生により、商品の回収や廃棄が発生し、それに伴う売上高の減少や特別損失を余儀なくされる可能性があります。

(3) 天候や自然災害に関するリスク

食品事業の売上におきましては、猛暑・冷夏などの天候の影響を受ける可能性があります。また、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の経営破綻に関するリスク

当社グループは、取引先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、予期せぬ取引先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債権回収および為替変動に関するリスク

化成品事業の売上におきましては、商社を通さない海外との直接取引が高い割合を占めております。その一部は売上債権の回収サイトを長くとらざるを得ない場合もありますが、取引先の財務状況を随時確認しながら取引の進捗をコントロールしたり、比較的回収リスクの高い開発途上国の取引先については、取引条件を債権の一部あるいは全額を前払いとすることで、債権回収リスクをできる限り回避しております。また、貿易一般保険や銀行保証の方法も選択肢に入れ、その都度適した方法でのリスクヘッジを行う方針としております。また、外貨建ての売上債権には、為替変動による影響を受ける可能性があります。

(6) 有価証券および投資有価証券の時価の変動に関するリスク

株式市場の変動などにより、保有する有価証券および投資有価証券に評価損が発生する可能性があります。

(7) 情報システムに関するリスク

当社グループは、開発、生産、物流、販売などの情報をコンピュータにより管理しております。当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウィルスの感染などにより、システム障害や情報漏洩、改ざんなどが発生するリスクがあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態ならびに社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な世界経済が追い風となるなかで、良好な雇用環境や賃上げなどにより消費が底堅く推移して、景気の回復基調が続きました。しかし、米国の保護主義的な政策や深刻な人手不足などが企業経営のリスクとして意識されて、景気の先行きには慎重な見方も残りました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、消費者の高付加価値商品への需要が高まる一方で、企業間の市場獲得競争により膨らむ販売促進費などが企業収益を圧迫しました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の品質向上と安全性確保のため品質管理体制の強化に引き続き注力するとともに、お客様の健康志向にお応えするハイカカオチョコレートなどの高機能商品の提供ならびに販売促進キャンペーンなど精力的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.5%増の23,565百万円となりました。営業利益につきましては、売上規模の拡大に加えて売上原価率の改善、退職給付費用の減少などにより、前連結会計年度比66.6%増の927百万円となりました。また、経常利益は営業利益の改善に加えて受取配当金などの営業外収益の増加などにより、前連結会計年度比38.0%増の1,422百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券清算益16百万円を、特別損失に投資有価証券評価損197百万円、固定資産の減損損失148百万円および関係会社出資金評価損77百万円を計上しました結果、前連結会計年度比24.3%減の664百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の菓子部門は「お客様に喜んで戴ける商品づくり」をテーマとして商品開発を行い、「アルファベットでメッセージお届け大作戦！キャンペーン」などの販売促進活動を展開したことなどにより、売上が好調に推移して増収となりました。チョコレート類は、チョコレートの健康効果に関心が寄せられるなか、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や新商品の「アーモンドチョコレート カカオ73」などのファミリータイプの商品や、受託商品などが売上を伸ばして増収となりました。キャンディ類は、自社商品が健闘して増収となりました。

粉末飲料部門は、「meitoレモンティー発売40周年記念キャンペーン」やレシピ提案サイトとのタイアップ企画、増量キャンペーンなどの販売促進活動に取り組みしましたところ、売上が拡大して増収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、受託商品が売上を落としましたが、自社商品が伸長して増収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、積極的な営業施策を継続しましたところ、ケーキ類は売上を伸ばしましたが、主力のパウムクーヘン類が市場競争の激化により苦戦して減収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度比6.5%増の20,972百万円となりました。営業利益につきましては、販売促進費や減価償却費の増加などが利益の圧迫要因となりましたが、売上高の増加や退職給付費用の減少などによる売上原価率の改善などにより、前連結会計年度比25.9%増の1,262百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており円安の恩恵を受けるなか、チーズ用凝乳酵素「レンネット」の売上は増加しましたが、脂肪分解酵素「リパーゼ」が苦戦して海外での売上を落とし、減収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」および乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」などが売上を伸ばし、増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度比6.0%増の2,278百万円となり、営業利益につきましては前連結会計年度比111.5%増の230百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、ゴルフ場の営業収入の増加などにより、売上高は前連結会計年度比3.9%増の315百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度比1.3%減の111百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	20,792	5.8
化成品事業	2,366	4.0
不動産事業		
合計	23,159	5.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは受注生産は行っておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	20,972	6.5
化成品事業	2,278	6.0
不動産事業	315	3.9
合計	23,565	6.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱食品株式会社	2,293	10.4	2,196	9.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,271百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,185百万円の減少となりました。主な要因としましては、新工場の建設などによる現金及び預金の減少2,337百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は55,522百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,408百万円の増加となりました。主な要因としましては、新工場の建設などによる建設仮勘定の増加6,065百万円および保有する株式の株価の上昇などによる投資有価証券の増加3,422百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,166百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,131百万円の増加となりました。主な要因としましては、新工場の建設などによる未払金の増加2,642百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は15,610百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,094百万円の増加となりました。主な要因としましては、保有する株式の株価の上昇などによる繰延税金負債の増加1,109百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は44,016百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,997百万円の増加となりました。主な要因としましては、その他有価証券評価差額金の増加2,670百万円によるものであります。

当連結会計年度末におけるセグメントごとの資産については、食品事業の資産は21,254百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,509百万円の増加となりました。増加した要因としましては、新工場建設による建設仮勘定の増加などによるものです。化成品事業の資産は3,808百万円となり、前連結会計年度末と比較して184百万円の減少となりました。不動産事業の資産は1,861百万円となり、前連結会計年度末と比較して22百万円の減少となりました。なお、セグメントに配分していない全社資産は40,869百万円となります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,627百万円減少し、4,605百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、2,402百万円（前年同期は1,890百万円の収入）となりました。資金の主な増加要因は、減価償却費1,217百万円および税金等調整前当期純利益1,014百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額570百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、4,577百万円（前年同期は2,166百万円の支出）となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入920百万円であり、主な減少要因は、新工場の建設などに伴う有形固定資産の取得による支出4,960百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、452百万円（前年同期は4,707百万円の収入）となりました。資金の主な減少要因は、配当金の支払額338百万円および長期借入金の返済による支出148百万円であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	74.2	74.4	67.7	64.9
時価ベースの自己資本比率(%)	38.2	42.4	41.2	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	116.7	45.4	342.8	267.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.2	156.8	158.4	82.0

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資本の財源および資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、自己資金または借入れによる資金調達を行っております。なお、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を総額5,400百万円で締結しております。また、チョコレートの新工場建設の資金調達を目的として、取引銀行6行とシンジケートローン契約を総額13,360百万円で締結しております。なお、当連結会計年度末における借入実行残高は5,650百万円であります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

食品(菓子・飲料)につきましては食品開発部(本社内)、連結子会社の株式会社エースペーカーリー(愛知県小牧市)において、また化成品(医薬品原料、酵素)につきましては名古屋研究所(愛知県清須市)、東京研究所(東京都八王子市)において、研究開発を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費は食品事業が391百万円、化成品事業が344百万円、総額で735百万円であります。

食品事業

食品事業におきましては、経営基本姿勢にあります「お客様重視の経営」のもとで、企業理念に掲げます「おいしさ」「たのしさ」「健康」への追求を通じ、常に安全で高品質な商品の提供を行うべく、研究開発に取り組んでまいりました。

菓子部門のチョコレート類は、主力の「アルファベットチョコレート」のさらなる認知度向上を図るべく、「アルファベットでメッセージお届け大作戦!キャンペーン」を実施しました。また、主力商品形態でありますファミリータイプ(大袋)の新商品として、グラノーラとフルーツ素材をふんだんに使った「グラノーラチョコレート」、カカオ分73%のハイカカオチョコとアーモンドを組み合わせた「アーモンドチョコレート カカオ73」、抹茶チョコをクリーミーに味わえる「まるやかミルクチョコレート抹茶」を発売し、「ベストアソートチョコレート」は中身を刷新しました。その他、パーティーサイズ(特大袋)のラインナップに「アーモンド&ピーナッツチョコレート」を追加するとともに、箱商品としてティータイムの紅茶に合う「アフタヌーンショコラ」、個食対応の小袋商品として小粒のハイカカオチョコと素焼きアーモンドを別々に詰め合せた「ハイカカオ&アーモンド」を発売、素材にこだわった手作り風の割れチョコレートは「贅沢のかけら」シリーズとして刷新し、お酒などを使用した「One's Bar」は新フレーバーの展開とリニューアルを実施しました。

キャンディ類は、袋の形状が特徴で新幹線の形をした「スーパートレインキャンディ」、しょうゆ瓶の形をした「しょうゆ飴」、文具メーカーの(株)サクラクレパスとのコラボ企画商品「クレパスフルーツキャンディ」、定番風味の「巨峰キャンディ」、「パイナップルキャンディ」を発売し、品揃えの充実を図りました。

粉末飲料部門は、主力の「レモンティー」において「発売40周年記念プレゼントキャンペーン」を行い、「ロイヤルミルクティー」、「香り高いミルクココア」もあわせ「cookpadコラボキャンペーン」を実施、販売好調な「香り高いミルクココア」、「スティックメイト Fアソート」は「増量キャンペーン」を実施し、商品の活性化を図りました。また、新商品として4種類のミルクティーを詰め合せた「スティックメイト Mアソート」、乳酸菌とオリゴ糖を配合した健康志向商品「乳酸菌しょうが甘酒」を発売し、「デザート」カテゴリーの「かんたんプリン」の素、「かんたんいちごムースの素」は商品設計を見直しました。

子供用菓子は、新商品として幅広い年齢層に人気のキャラクター「ウルトラマン」とコラボレーションした「ウルトラマンゼリー」、世界的人気漫画「ワンピース」とのコラボ商品「ワンピースWあわあわゼリー」の2品を発売しました。

栄養食品部門は、血糖値の上がりにくい糖質を使用した「おいしく健康応援チョコレート ブラック」、冬場の水分補給としてとろみのついた「健康茶店 しょうが湯、かりん湯」を発売し、ラインナップを拡充するとともに、病院・施設向けPB商品の開発を進め、部門の基盤強化を図りました。

このように、各部門とも新商品を上市し、市場シェアの拡大を図るとともに、既存商品のさらなる販売増を目指し、様々な施策に取り組まれました。

また、株式会社エースペーカーリーでは、「バウムクーヘン糖質30%オフ」の厚切りバウムクーヘンとミニタイプのバウムクーヘンを発売しました。チョコレートコーティング商品としては昨年に続き「7個抹茶チョコケーキ」「いちごチョコケーキ」を追加しました。ケーキではパウンドケーキフルーツをリニューアルし、フルーツ量を充実させました。ゼリーでは「おいしくやさしいゼリー」や果汁の産地を限定した「宮崎日向夏ゼリー」をポジションゼリーとして発売しました。他にも大きめのカップゼリーでは「甘酒ゼリー」を甘酒味、しょうが甘酒味の2種をセットにし巾着包装としました。また、箱物の商品として、「フルーツ水ようかん」、「凍らせて果物食感シャーベット」も発売しました。

当社グループは、消費者の食品への安全・安心に対する高い意識のなか、お客様にとって安心できる原材料を選択管理し、また、お客様の視点に立った適切な表示を行ってまいります。

そして、今後も国内の少子高齢化や流通再編に伴う市場の変化に対応し、消費者の健康志向や環境にも配慮した商品開発にも取り組み、企業行動憲章に則り、信頼できる「名糖」ブランドの確立に努めてまいります。

化成品事業

化成品事業におきましては、発酵技術および合成技術を活用して微生物の生産する酵素類および多糖類（デキストランやデキストラン発酵産物）とその誘導体について積極的な研究開発活動を行っており、食品、医薬品、化粧品原料、飼料などの広範な分野で用途開発を進めております。

酵素部門では、主力製品であるチーズ用凝乳酵素「レンネット」のうち、次世代製品として開発した「LPシリーズ」製品の「MRS-LP」、「MR200-LP」、「MR-LP」は、チーズの歩留り、フレーバーやテクスチャーなどの品質を向上できるとして海外市場で高い評価を得ておりますが、さらに高い性能を持つ「レンネット」の開発に向けた研究を推進するとともに、新規開発製品の工場生産への移行と生産性の向上を速やかに達成する技術開発を目的として、微生物による酵素生産メカニズムに関する基礎研究を進めております。

脂肪分解酵素の「リパーゼ」につきましては、特性の異なる数種類の「リパーゼ」および「ホスホリパーゼD」を開発しており、その特性に合わせて、機能性油脂製造、脂肪酸製造、チーズ熟成促進、臨床検査薬、また、有機化合物の合成用触媒として使用されるなど、食品、医薬品、化学と各分野で多様な用途で使用されております。その潜在的な能力を活用したさらなる用途の拡大と新規の用途の創出を進めており、そのために酵素の特性の改良による付加価値の高い製品の開発に取り組むとともに、品質向上と効率生産のための製造方法の改良にも注力しております。

薬品部門では、自社発酵工場で生産される「デキストラン」や、デキストランをベースとした化学的誘導体を医薬品や医療機器の原料（原薬・部材）、化粧品素材や臨床検査用試薬等として開発し、国内外に供給しております。このうち、主要な製品である「デキストラン」、「デキストラン硫酸」、「カルボキシメチルデキストラン」等については既存品に加えて、ライフサイエンス等の分野からのニーズを取り入れて製品ラインを拡充することによって新たな用途開拓も目指しております。さらに、これらの化学的誘導体製造の技術を活かした受託製造にも対応しております。

デキストランの化学的誘導体を原料とする肝臓癌診断用のMRI造影剤『リゾピスト』の原薬「フェルカルボトラン」を始めとする「デキストランマグネタイト類」については、その品質や物性が国内外の多くの研究者から注目され、新規MRI造影剤の開発やMRIに代わる新たな磁性粒子撮像法であるMPI、癌転移検出用医療機器での標識物質としての使用/応用研究等が進められており、これらを含めた用途拡大を目指した幾つかの共同開発・研究を他機関・企業等と推進しております。

また、デキストラン発酵産物から製造される混合飼料「ヘルシーフレンド」や「デキストランと相性の良い乳酸菌」およびこれらを組み合わせて付加価値を高めた「シンバイオティクス飼料」は家畜の健康増進や感染予防に効果のある商品として高い評価を受け、飼料業界や畜産農家への浸透、海外への紹介も進めております。

いずれの部門ともに国内外からの安全で高品質な製品に対する要請が強まっておりますので、薬品部門におきましては原薬と動物用医薬品GMPに加えて飼料GMP、酵素部門におきましてはFSSC22000に則り、生産管理、品質管理基準の向上に取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は7,555百万円で、主なものは愛知県瀬戸市の新工場建設の購入手付金などでありま
す。

また内訳は、次のとおりであります。(金額には、消費税等は含まれておりません。)

セグメントの名称	金額
食品事業	7,062百万円
化成品事業	411百万円
不動産事業	44百万円
計	7,518百万円
消去又は全社	37百万円
合計	7,555百万円

これらに必要な資金は、自己資金および金融機関からの借入金により調達いたしました。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社、名古屋支店 および食品開発部 (名古屋市中区)	全社(共通) 食品事業	本社 食品の研究設 備	120	4	45	171 (3,242)	341	88 [7]
化成産品営業部 (東京都府中市)	化成産品事業	事務所	29		1	29 (358)	60	4 [-]
東京支店 (東京都府中市)	食品事業	事務所	80		0	79 (954)	160	18 [-]
大阪支店 (大阪府福島区)	食品事業	事務所	0		0		0	15 [1]
名古屋工場 (名古屋市中区)	食品事業	チョコレート、キャン ディの製造設 備	416	891	9	60 [2,347] (9,867)	1,377	82 [45]
枇杷島工場および 名古屋研究所 (愛知県清須市)	食品事業 化成産品事業	デキストラン、サル フェート、粉 末飲料の製 造、化成産品の 研究設備	187	332	19	107 (8,195)	647	36 [12]
八王子工場および 東京研究所 (東京都 八王子市)	化成産品事業	デキストラン、レンネッ ト、リパーゼ の製造、化成 産品の研究設備	820	662	23	16 (15,567)	1,522	51 [10]
福岡工場および 福岡支店 (福岡県福津市)	食品事業	アイスクリー ム、チョコ レート、粉 末飲料の製 造設備	208	417	5	9 (45,866)	641	41 [52]
小牧工場 (愛知県小牧市)	食品事業 化成産品事業	レンネット、 粉末飲料の製 造設備	433	105	2	724 (17,302)	1,266	12 [10]
賃貸資産 (愛知県小牧市) (注) 2	食品事業	工場等	983	0		824 (20,604)	1,807	
賃貸資産等 (福岡県宮若市他) (注) 3	不動産事業	ゴルフ場、倉 庫等	629	84	1	1,064 (414,270)	1,780	
その他 (岐阜県飛騨市 古川町他) (注) 4						4 (421,631)	4	

(注) 1 土地の[]内は賃借中のもので外数であります。

2 ㈱エースペーカーに賃貸しております。

3 賃貸資産の内建物及び構築物179百万円、機械装置及び運搬具2百万円、工具器具及び備品0百万円および土地603百万円(395,596㎡)はプリンスゴルフ㈱に賃貸し、土地47百万円(2,921㎡)は名糖乳業㈱に賃貸しております。

4 「その他」は福利厚生施設等であります。

5 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)エース ベーカリー	本社工場 (愛知県 小牧市)	食品事業	パウムク ーヘン、 ゼリーの 製造設備	92	790	18	168 (4,644)	1,071	166 [27]
名糖乳業 (株)	本社工場 (福岡県 飯塚市)	食品事業	冷菓の 製造設備	24	58	3	1	87	6 [23]
プリンス ゴルフ(株)	ゴルフ場 (福岡県 宮若市)	不動産事 業	ゴルフ場 設備	1	11	0		13	7 [5]

- (注) 1 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	愛知県 瀬戸市	食品事業	チ ョ コ レート製 造設備	14,400	6,199	自己資金 および 借入金	平成28年 3月	平成30年 8月	(注)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力については、量的な表示が困難のため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,265,000	17,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,265,000	17,265,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年5月20日	4,000	17,265		1,313		76

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	23	127	62	4	10,409	10,655	
所有株式数(単元)	-	46,143	1,220	73,468	3,673	110	47,518	172,132	51,800
所有株式数の割合(%)	-	26.81	0.71	42.68	2.13	0.06	27.61	100	

- (注) 1 自己株式369,035株は、「個人その他」欄に3,690単元および「単元未満株式の状況」欄に35株含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」欄および「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18単元および90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
名糖産業取引先持株会	名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	1,125	6.66
興和株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	920	5.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	785	4.65
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	753	4.46
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	713	4.22
興和新薬株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	640	3.79
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	600	3.55
名糖運輸株式会社	東京都新宿区若松町33番8号	537	3.18
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	453	2.68
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	453	2.68
計		6,981	41.32

- (注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 369,000		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,844,200	168,442	同上
単元未満株式	普通株式 51,800		
発行済株式総数	17,265,000		
総株主の議決権		168,442	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目 41番地	369,000		369,000	2.14
計		369,000		369,000	2.14

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	714	1,076
当期間における取得自己株式	112	178

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	369,035		369,147	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを利益配分の基本方針とし、さらに会社業績などに応じて増配を実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としており、中間配当は実施しておりません。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針を踏まえ、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき普通配当20円としております。

内部留保金は、長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	337	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,120	1,259	1,457	1,550	1,650
最低(円)	961	1,014	1,177	1,247	1,403

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,508	1,527	1,605	1,603	1,617	1,650
最低(円)	1,470	1,482	1,502	1,521	1,500	1,544

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小島 寛志	昭和27年6月26日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成26年6月 当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	16
常務取締役	業務部長兼 食品開発部長	三矢 益夫	昭和34年9月3日生	昭和57年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成30年6月 当社入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼生産部長 当社取締役総務部長兼業務部長 当社取締役業務部長兼食品開発部長 当社常務取締役業務部長兼食品開発部長(現任)	(注)4	11
取締役	総務部長兼 経理部長	山崎 潔	昭和32年9月3日生	昭和57年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成27年6月 当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役総務部長兼経理部長(現任)	(注)4	10
取締役	福岡工場長	梶原 八雄	昭和30年7月10日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成29年6月 当社入社 当社福岡工場長 当社執行役員福岡工場長 当社取締役福岡工場長(現任)	(注)4	4
取締役	営業本部長	藤田 欣弘	昭和31年4月3日生	昭和54年4月 平成23年6月 平成26年10月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月 当社入社 当社名古屋支店長 当社東京支店長 当社執行役員営業本部長兼東京支店長 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注)4	8
取締役 (監査等委員)	(常勤)	瀧川 敦志	昭和29年3月29日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成29年6月 平成30年6月 当社入社 当社名古屋工場長 当社執行役員名古屋工場長 当社取締役名古屋工場長 当社常勤参与 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)5	5
取締役 (監査等委員)		稲越 千束	昭和24年6月15日生	昭和50年3月 昭和55年9月 平成10年7月 平成23年7月 平成24年6月 平成26年6月 平成30年6月 監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士登録 同監査法人代表社員 有限責任あずさ監査法人退所 当社監査役 セブン工業(株)社外監査役(現任) 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		宮 博則	昭和51年3月7日生	平成19年9月 平成19年9月 平成28年6月 平成30年6月 弁護士登録 寺澤総合法律事務所入所 当社監査役 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)5	-
計						56

- (注) 1 平成30年6月26日開催の第76期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役稲越千束および宮 博則は、社外取締役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を平成30年7月1日に効力を生じるものとして選出しております。

補欠の監査等委員である取締役は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
宮 本 正 司	昭和31年2月8日生	昭和60年10月 平成元年3月 平成17年7月 平成19年8月 平成22年9月 平成26年9月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士登録 中央青山監査法人代表社員 あずさ監査法人代表社員 有限責任 あずさ監査法人理事 同監査法人監事 (平成30年6月30日同監査法人退所 予定)	(注)	-

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

- 4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題の一つであるとの認識のもと、経営環境の変化に的確に対応するとともに、経営の基本方針に沿って企業価値の永続的な向上を目指すために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。さらに、企業活動に際しては、法令の遵守と企業倫理の高揚に努め、お客様、株主の皆様、取引先様、社員ならびに地域社会との信頼関係を高めてまいります。

企業統治の体制

() 企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社は平成30年6月26日開催の第76期定時株主総会の承認を経て、監査等委員会設置会社に移行しました。取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図ることを目的として、監査等委員会設置会社を採用しております。

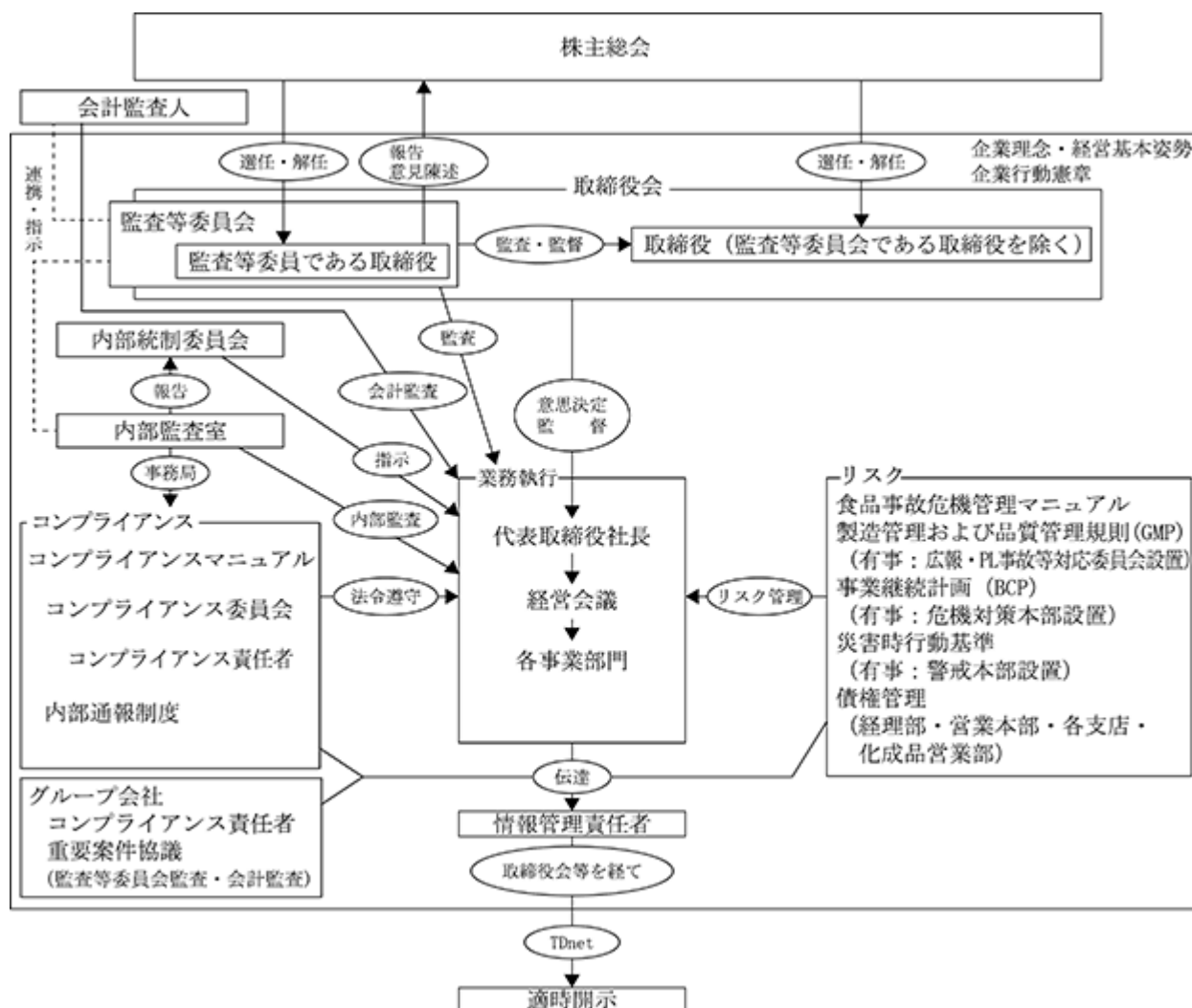
平成30年6月27日時点では、取締役会は社外取締役2名を含む8名で構成され、迅速な経営判断と意思決定ができるよう少人数の構成となっております。また、社外取締役は客観的かつ中立的な立場から議案・審議等につき必要な発言を行い、経営の監督にあっております。監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名の監査等委員によって運営されております。合わせて補欠の監査等委員である取締役も1名選任されており、社外取締役の要件を満たしております。

このほか、執行役員制度を導入しており、2名の執行役員が担当業務に関する執行上の責任者として業務執行に携わっており、また、代表取締役社長、取締役および執行役員を中心として構成される経営会議が、事業運営上の重要事項等を審議する機関として、必要に応じて随時開催されております。

そのほか、法令遵守はもとより、企業倫理の高揚と誠実な企業活動の浸透と定着を図るため、グループ全体の「コンプライアンスマニュアル」に基づきコンプライアンス委員会を設置し、また、各種のリスクに対応するためのマニュアル等に基づき委員会等を設置しております。さらに、グループの財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき内部統制委員会を設置しております。

これらにより、意思決定の迅速化、業務執行における意思疎通の強化、コンプライアンスとリスク管理の徹底ならびに財務報告にかかる内部報告制度の的確な運用を図っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



() 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本方針およびその整備状況は、リスク管理体制も含め次のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業理念、経営基本姿勢および企業行動憲章を定め、当社企業グループ全体にこれらを遵守する体制を敷く。

「名糖産業グループコンプライアンスマニュアル」（以下「コンプライアンスマニュアル」という）を制定し、これに基づきコンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス事務局および各部署にコンプライアンス責任者を置く。

「コンプライアンスマニュアル」の実施要領の中で、次のことを定めて運用する。

- ・企業行動憲章を役員および社員に周知徹底するとともに広く社会へ周知する。
- ・コンプライアンスの理解のための教育を通じ、役員および社員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたる。
- ・内部通報制度を設け、コンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることを知った場合は、事務局または社外顧問弁護士宛に通報する。なお、通報内容を秘守するとともに、通報者に対しては何ら不利益を受けることがない体制を整備する。
- ・万一問題が発生した場合は、コンプライアンス責任者が速やかに解決にあたり、内容によりコンプライアンス委員会にて審議し、対応する。
- ・違反した場合には、社内規則または取締役会において処分する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応するものとし、反社会的勢力および団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整える。

このほか、日常発生する法律問題全般に関しては、弁護士と顧問契約を結び、助言と指導を適時受けられる体制を設ける。

2. 損失の危険の管理に関する体制

食品事業においては、FSSC22000に基づく食品安全マネジメントシステムの導入、ISO9001に基づく品質保証体制と「食品事故危機管理マニュアル」に基づき食品事故防止委員会を設け、化成事業においては、「医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理規則（GMP）」に基づく品質保証体制のもとに、それぞれ教育訓練・システム検証等を実施し、損失の危険の管理を行う。また、有事には必要に応じ、広報・PL事故等の対応委員会を設置して全社的に対応する。

大規模自然災害や新型コロナウイルス等の発生により会社事業に重大かつ長期にわたり影響を与える事項については、「事業継続計画(BCP)」を定め事業中断等のリスクを可能な限り低減する体制を整える。

債権管理については、食品事業は営業本部の管轄の下、「販売管理規程」に基づき、各支店が必要に応じ信用調査を実施し、化成事業は回収リスクの高い海外との直接取引について、同事業部または経理部ができる限り貿易一般保険や銀行保証などのリスクヘッジを行い、重ねて経理部が計数的管理を行う。

平時においては、部門ごとに予見可能なリスクを洗い出し、そのリスク軽減に取り組む。

3. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

「組織規程」、「業務分掌規程」および「職務権限規程」等の社内規則を整備し、各部門の権限と責任を明確にするとともに、収益管理を徹底、追求する体制を整える。

統制環境としては、代表取締役および担当取締役が出席して各事業の進捗を報告する月次決算報告会を毎月開催しており、このほか経営環境の分析、利益計画の進捗状況の把握および社内組織の整備等を目的とした各種会議を定期的に、また必要に応じ開催し、そのうち、部署長（部長・工場長・支店長等）以上で構成する会議には、代表取締役社長、担当取締役および執行役員が出席する。

業務の運営については、目標管理制度を導入しており、各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定する。

各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行し、監視する。

日常の職務遂行については、「稟議規程」に基づき、稟議事項の明確化、徹底化を社内に浸透させ、重要事項については必ず決裁権者の決裁を受ける体制を整え、全社的に日々実践する。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書等の保存については、法令・社内規則に基づき行う。

情報の管理については、情報ネットワークに関する使用規定および運用ルールを定めており、個人情報に関しては、「個人情報保護マニュアル」を制定し、これに基づき、基本方針ならびに運用規則を定めて対応する。

5. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ全体のコンプライアンスは、「コンプライアンスマニュアル」に基づき、コンプライアンス委員会が統括・推進しており、グループ各社にコンプライアンス責任者を置く。また、相談・通報体制については、その範囲をグループ全体とする。

グループ各社の経営については、当社取締役が各社の取締役を一部兼務するが、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行い、健全性、効率性等の向上を図る。

当社企業グループの財務報告の信頼性を確保することについては、「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定し、これに基づき社長を委員長とする内部統制委員会を設ける等、有効かつ適切な「内部統制報告書」を提出するための体制を整える。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の要請に応じて、総務部および経理部の要員がその任務にあたる。

上記の要員が監査等委員会の要請による任務を遂行する場合は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。

7. 監査等委員会への報告体制およびその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを知った場合は、法令に従い、直ちに監査等委員会に報告する。また、監査等委員会の選定する監査等委員の要請があるときは、会社の業務および財産の状況に関して必要な報告および情報提供を行う。

なお、当社は、監査等委員会へ当該報告をしたことを理由として不利益な処遇を一切行わない。

代表取締役は、必要に応じ随時、監査等委員会および会計監査人と情報の交換を行うとともに、経営に影響を及ぼす重要事項について協議する。

監査等委員は、取締役会に出席するほか、常勤監査等委員は、月次決算報告会等にも出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行を監査するとともに、経営上および事業展開上の問題点の指摘ならびに改善点の勧告を積極的に行う。また、当社の会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

当社は、監査等委員がその職務について生じる費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が監査等委員の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

内部監査および監査等委員会監査の状況

内部監査は、社長直属の組織として内部監査室（2名）を設置し、必要に応じ監査対象部署以外の者を監査員として任命して、内部監査基本計画および実施計画に基づき、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に関する監査を実施しており、監査の結果は、社長に報告され承認を受けて内部統制委員会に報告されます。

当社は、監査等委員会設置会社に移行し、監査等委員会は常勤監査等委員1名および社外取締役である監査等委員2名で構成しております。監査等委員会監査は、監査方針および監査計画に基づき実施し、監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するなどして、取締役会の意思決定と業務執行の状況について、客観的な立場から監査を行い、必要に応じ代表取締役とも会合を持ち、情報交換を行ってまいります。なお、社外取締役の稲越千束氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査等委員および内部監査人は、会計監査人と定期的な会合を開催するなどして連携を図るとともに意見交換を行ってまいります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柏木勝広氏、および鈴木 實氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名、その他従事者18名であり、全員有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

社外取締役

1. 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役の稲越千束氏と当社との間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は有限責任 あずさ監査法人を退所された公認会計士であり、当社は同監査法人と監査契約を結んでおります。また、当社と同監査法人との間に人的関係、資本的關係またはその他の利害関係はありません。この他、同氏は現在においてセブン工業株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は経営陣との間で利害関係を有する立場になく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、証券取引所が規定する独立役員に指定しております。

社外取締役の宮 博則氏は、平成28年4月まで、当社から契約に基づく顧問弁護士報酬を受けておりましたが、顧問弁護士契約は同年同月をもって終了しております。その他、当社と同氏の間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は同氏が所属する法律事務所の他の弁護士と顧問契約を結んでおりますが、当社と同事務所との間に資本的關係またはその他の利害関係はありません。なお、同氏は経営陣との間で利害関係を有する立場になく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、証券取引所が規定する独立役員に指定しております。

2. 内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役が出席する取締役会において、内部監査結果を含めた内部統制の状況の報告等を行い、また、社外取締役が出席する監査等委員会において、監査等委員会監査の方針の決定や内部監査および会計監査の結果等の報告を行います。これらの連携および関係を通して、社外取締役は随時それぞれの専門的見地から発言を行ってまいります。

3. 社外取締役の機能および役割

社外取締役は、それぞれの専門知識および企業経営に対する経験・見識等を活かした客観的かつ中立的な立場から監督または監査、および助言・提言等を実施し、取締役会の意思決定および業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担ってまいります。

4. 社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役には、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した立場であることを重視し、それぞれの専門知識・経験等を活かした客観的かつ中立的な立場から監督または監査、および助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう選任しております。

また、当社における社外取締役の独立性に関する基準は以下のとおりであります。

当社の社外取締役が独立性を有していると判断される場合には、当該社外取締役が以下のいずれの基準にも該当してはならないこととしております。

1. 当社企業グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者
2. 当社企業グループの主要な取引先またはその業務執行者
3. 当社企業グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
4. 最近において1、2または3に該当していた者
5. 次の（1）～（3）までのいずれかに掲げる者の二親等内の親族
 - （1）1～4までに掲げる者
 - （2）当社企業グループ各社の業務執行者
 - （3）当社企業グループ各社の業務執行者でない取締役

責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項および定款に基づき、当社と業務執行取締役以外の取締役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結しております。

役員報酬の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		年額報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	71	71	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	13	13	-	1
社外役員	10	10	-	3

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。
 2 平成19年6月28日開催の第65期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額1億3,000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額2,400万円以内と決議いただいております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬体系は、基本部分と業績を加味した部分から構成されており、体系見直しの一環として、年功的かつ報酬の後払い的要素を含む役員退職慰労金制度を平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、株主総会で決議された役員の報酬限度額の範囲内で報酬に組み入れ、業績を加味する部分の比重を高める報酬制度としております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、基本報酬および業績を加味した報酬を年額報酬とし、上記限度額の範囲内で、取締役会においてその額および配分を決定しております。また、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的とし、ストックオプションを付与することがあります。

監査等委員である取締役の報酬額は、基本報酬のみを年額報酬とし、上記限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により常勤と非常勤に大別した基準に基づき決定しております。

なお、監査等委員会設置会社移行後の取締役の報酬等は、平成30年6月26日開催の第76期定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は年額1億3,000万円以内(但し、使用人分給与は含まない)、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額2,400万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 75銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 33,166百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	5,939,360	4,674	取引、事業の強化
(株)パイロットコーポレーション	735,000	3,347	取引、事業の強化
キッコーマン(株)	631,000	2,098	取引、事業の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,473,900	1,730	取引、事業の強化
不二製油グループ本社(株)	606,000	1,579	取引、事業の強化
高砂香料工業(株)	355,610	1,269	取引、事業の強化
(株)ヤクルト本社	181,000	1,118	取引、事業の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	285,200	1,100	取引、事業の強化
(株)C&Fロジホールディングス	542,000	817	取引、事業の強化
小野薬品工業(株)	318,500	733	取引、事業の強化
三菱UFJリース(株)	1,277,760	709	取引、事業の強化
日本電設工業(株)	234,000	469	取引、事業の強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	132,422	468	取引、事業の強化
(株)T&Dホールディングス	289,030	467	取引、事業の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	806,687	467	取引、事業の強化
前田道路(株)	235,000	462	取引、事業の強化
野村ホールディングス(株)	661,276	457	取引、事業の強化
(株)トーカイ	100,400	408	取引、事業の強化
(株)横河ブリッジホールディングス	311,000	401	協力関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	1,192,752	394	取引、事業の強化
東プレ(株)	131,000	379	協力関係の維持・強化
日本瓦斯(株)	113,000	366	協力関係の維持・強化
ゼリア新薬工業(株)	200,200	342	取引、事業の強化
富士機械製造(株)	184,600	269	協力関係の維持・強化
新日本空調(株)	200,000	265	取引、事業の強化
名工建設(株)	266,200	227	取引、事業の強化
(株)奥村組	279,000	188	取引、事業の強化
東陽倉庫(株)	533,900	184	取引、事業の強化
西華産業(株)	500,000	176	取引、事業の強化
イオン(株)	108,126	175	取引、事業の強化
キッセイ薬品工業(株)	58,000	169	取引、事業の強化
三井製糖(株)	60,900	164	取引、事業の強化
中部飼料(株)	129,000	153	取引、事業の強化
キムラユニティー(株)	124,200	144	取引、事業の強化
シーキューブ(株)	300,000	143	取引、事業の強化
井村屋グループ(株)	80,891	142	取引、事業の強化
(株)御園座	240,000	135	取引、事業の強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	276,783	133	取引、事業の強化
(株)歌舞伎座	26,000	131	取引、事業の強化
(株)ユーシン	148,000	108	協力関係の維持・強化
(株)中京銀行	43,200	101	取引、事業の強化
知多銅業(株)	113,000	74	協力関係の維持・強化
高田機工(株)	260,000	69	協力関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤマト	117,000	66	取引、事業の強化
ダイナパック(株)	186,322	51	取引、事業の強化
(株)ヤマナカ	70,000	50	取引、事業の強化
菊水化学工業(株)	100,000	46	取引、事業の強化
(株)ドミー	91,000	45	取引、事業の強化
焼津水産化学工業(株)	26,500	34	取引、事業の強化
(株)トーカン	12,087	24	取引、事業の強化
大日本印刷(株)	18,972	22	取引、事業の強化
(株)オリバー	12,000	20	取引、事業の強化
(株)スズケン	4,791	17	取引、事業の強化
中部証券金融(株)	6,000	15	取引、事業の強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	735,000	4,358	取引、事業の強化
東邦瓦斯(株)	1,187,872	3,884	取引、事業の強化
キッコーマン(株)	631,000	2,700	取引、事業の強化
不二製油グループ本社(株)	606,000	1,945	取引、事業の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,473,900	1,724	取引、事業の強化
(株)ヤクルト本社	181,000	1,424	取引、事業の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	285,200	1,228	取引、事業の強化
高砂香料工業(株)	355,610	1,113	取引、事業の強化
小野薬品工業(株)	318,500	1,049	取引、事業の強化
(株)C & F ロジホールディングス	542,000	813	取引、事業の強化
三菱UFJリース(株)	1,277,760	797	取引、事業の強化
(株)横河ブリッジホールディングス	311,000	700	協力関係の維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	806,687	592	取引、事業の強化
日本瓦斯(株)	113,000	561	協力関係の維持・強化
前田道路(株)	235,000	505	取引、事業の強化
日本電設工業(株)	234,000	492	取引、事業の強化
(株)T & Dホールディングス	289,030	488	取引、事業の強化
(株)トーカイ	200,800	448	取引、事業の強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	132,422	444	取引、事業の強化
ゼリア新薬工業(株)	200,200	426	取引、事業の強化
野村ホールディングス(株)	661,276	406	取引、事業の強化
東プレ(株)	131,000	403	協力関係の維持・強化
富士機械製造(株) (注)	184,600	384	協力関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	119,275	319	取引、事業の強化
新日本空調(株)	200,000	317	取引、事業の強化
井村屋グループ(株)	80,891	312	取引、事業の強化
名工建設(株)	266,200	304	取引、事業の強化
中部飼料(株)	129,000	278	取引、事業の強化
西華産業(株)	100,000	266	取引、事業の強化
三井製糖(株)	60,900	250	取引、事業の強化
(株)奥村組	55,800	234	取引、事業の強化
イオン(株)	108,126	205	取引、事業の強化
東陽倉庫(株)	533,900	198	取引、事業の強化
シーキューブ(株)	300,000	195	取引、事業の強化
(株)御園座	240,000	186	取引、事業の強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キッセイ薬品工業(株)	58,000	166	取引、事業の強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	276,783	158	取引、事業の強化
(株)歌舞伎座	26,000	146	取引、事業の強化
キムラユニティ(株)	124,200	138	取引、事業の強化
(株)ユーシン	148,000	111	協力関係の維持・強化
(株)中京銀行	43,200	100	取引、事業の強化
知多鋼業(株)	113,000	97	協力関係の維持・強化
高田機工(株)	26,000	89	協力関係の維持・強化
(株)ヤマト	117,000	88	取引、事業の強化
(株)ヤマナカ	70,000	69	取引、事業の強化
ダイナパック(株)	37,264	62	取引、事業の強化
菊水化学工業(株)	100,000	45	取引、事業の強化
焼津水産化学工業(株)	26,500	33	取引、事業の強化
(株)オリバー	12,000	27	取引、事業の強化
(株)トーカン	12,474	23	取引、事業の強化
(株)スズケン	4,791	21	取引、事業の強化
大日本印刷(株)	9,486	20	取引、事業の強化

(注) 富士機械製造(株)は、平成30年4月1日付で(株)F U J I に商号変更しております。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1,711	1,744	36		290

その他特記すべき事項

1. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。
2. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
3. 当社は、剰余金の配当等について、機動的な資本政策および配当政策の遂行を可能とするため、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。
4. 当社は、取締役が期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度額において免除することができる旨を定款で定めております。
5. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項の審議をより確実にを行うことを可能とするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体の開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,942	4,605
受取手形及び売掛金	3 4,263	3 4,834
有価証券	501	199
商品及び製品	1,022	1,057
仕掛品	435	402
原材料及び貯蔵品	1,010	940
繰延税金資産	232	217
その他	63	37
貸倒引当金	14	22
流動資産合計	14,456	12,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,109	11,194
減価償却累計額	6,961	7,164
建物及び構築物（純額）	4,147	4,030
機械装置及び運搬具	15,996	15,889
減価償却累計額	12,752	12,533
機械装置及び運搬具（純額）	3,244	3,356
工具、器具及び備品	884	913
減価償却累計額	754	782
工具、器具及び備品（純額）	130	130
土地	5,079	5,080
建設仮勘定	178	6,243
有形固定資産合計	12,779	18,841
無形固定資産		
投資その他の資産	69	78
投資有価証券	1 33,042	1 36,465
長期貸付金	11	8
繰延税金資産	2	2
その他	1 284	1 154
貸倒引当金	76	28
投資その他の資産合計	33,264	36,602
固定資産合計	46,113	55,522
資産合計	60,570	67,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,455	3 2,534
短期借入金	-	2 150
1年内返済予定の長期借入金	148	86
未払金	282	2,924
未払費用	1,656	1,919
未払法人税等	132	263
返品調整引当金	8	4
その他	3 351	3 283
流動負債合計	5,034	8,166
固定負債		
長期借入金	2 5,814	2 5,727
繰延税金負債	5,137	6,246
役員退職慰労引当金	5	7
固定資産撤去費用引当金	210	210
退職給付に係る負債	2,917	2,980
その他	430	437
固定負債合計	14,515	15,610
負債合計	19,550	23,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	26,020	26,347
自己株式	704	705
株主資本合計	26,706	27,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,317	16,987
退職給付に係る調整累計額	4	2
その他の包括利益累計額合計	14,313	16,985
純資産合計	41,019	44,016
負債純資産合計	60,570	67,793

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	22,137	23,565
売上原価	¹ 14,437	¹ 15,025
売上総利益	7,700	8,540
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,045	3,377
運送費及び保管費	1,268	1,453
広告宣伝費	80	96
給料手当及び賞与	1,429	1,483
退職給付費用	262	93
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
貸倒引当金繰入額	-	7
減価償却費	68	98
その他	984	1,013
販売費及び一般管理費合計	² 7,143	² 7,612
営業利益	556	927
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	528	569
持分法による投資利益	81	64
その他	23	15
営業外収益合計	645	660
営業外費用		
支払利息	11	29
固定資産除売却損	55	109
支払手数料	89	23
為替差損	11	-
その他	2	3
営業外費用合計	171	165
経常利益	1,030	1,422
特別利益		
投資有価証券清算益	-	16
新株予約権戻入益	106	-
特別利益合計	106	16
特別損失		
投資有価証券評価損	-	197
減損損失	-	³ 148
関係会社出資金評価損	-	77
固定資産撤去費用引当金繰入額	210	-
関係会社株式評価損	6	-
特別損失合計	216	423
税金等調整前当期純利益	920	1,014
法人税、住民税及び事業税	284	440
法人税等調整額	241	90
法人税等合計	43	350
当期純利益	877	664
親会社株主に帰属する当期純利益	877	664

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	877	664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,661	2,670
退職給付に係る調整額	222	1
その他の包括利益合計	1,883	2,671
包括利益	2,761	3,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,761	3,336

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	33,149	8,414	26,124
当期変動額					
剰余金の配当			337		337
親会社株主に帰属する当期純利益			877		877
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			16	58	42
自己株式の消却			7,652	7,652	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			7,128	7,710	581
当期末残高	1,313	76	26,020	704	26,706

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,656	226	12,429	116	38,670
当期変動額					
剰余金の配当					337
親会社株主に帰属する当期純利益					877
自己株式の取得					0
自己株式の処分					42
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,661	222	1,883	116	1,767
当期変動額合計	1,661	222	1,883	116	2,348
当期末残高	14,317	4	14,313		41,019

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	26,020	704	26,706
当期変動額					
剰余金の配当			337		337
親会社株主に帰属する当期純利益			664		664
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			326	1	325
当期末残高	1,313	76	26,347	705	27,031

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,317	4	14,313		41,019
当期変動額					
剰余金の配当					337
親会社株主に帰属する当期純利益					664
自己株式の取得					1
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,670	1	2,671		2,671
当期変動額合計	2,670	1	2,671		2,997
当期末残高	16,987	2	16,985		44,016

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	920	1,014
減価償却費	1,044	1,217
減損損失	-	148
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	399	65
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	39
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	0	0
投資有価証券清算損益(は益)	-	16
投資有価証券評価損益(は益)	-	197
関係会社出資金評価損	-	77
有形固定資産除売却損益(は益)	53	107
受取利息及び受取配当金	540	579
支払利息	11	29
持分法による投資損益(は益)	59	42
売上債権の増減額(は増加)	40	570
たな卸資産の増減額(は増加)	253	67
仕入債務の増減額(は減少)	193	78
その他	53	396
小計	1,760	2,155
利息及び配当金の受取額	545	583
利息の支払額	11	29
法人税等の支払額	403	307
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,890	2,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	123	600
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	608	920
定期預金の払戻による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	2,673	4,960
その他	21	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,166	4,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150	150
長期借入れによる収入	5,836	-
長期借入金の返済による支出	596	148
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	42	-
配当金の支払額	337	338
その他	85	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,707	452
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,431	2,627
現金及び現金同等物の期首残高	2,800	7,232
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,232	1 4,605

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 全子会社3社

連結子会社名 (株)エースペーカリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 名糖アダムス(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

名糖(株)

(株)名糖蓼科山荘

南京名糖旺旺食品有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)エースペーカリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成30年1月1日から連結決算日平成30年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・機械及び装置

主として、定額法

ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。

・平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物

定額法

・その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

固定資産撤去費用引当金

固定資産の解体撤去に伴う費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。この新工場の建設に伴い閉鎖となる名古屋工場のチョコレート製造部門等の固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ97百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	535百万円	577百万円
その他(出資金)	84百万円	7百万円

- 2 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。また、チョコレートの新工場建設の資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及びシンジケートローン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及びシンジケート ローン契約額	16,400百万円	18,760百万円
借入実行残高	5,500百万円	5,650百万円
差引額	10,900百万円	13,110百万円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日(前連結会計年度においては連結子会社の決算日)が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	3百万円	23百万円
支払手形	18百万円	21百万円
設備支払手形	1百万円	18百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
79百万円	50百万円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
780百万円	735百万円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

資産グループ	場所	用途	種類
薬品部門	東京都八王子市他	製造設備	機械装置、建物および土地等

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。

薬品部門については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（148百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具148百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物および土地については、不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額により測定しており、機械装置等については、他への転用が困難なため、正味売却価額を0円と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,315	3,740
組替調整額	0	142
税効果調整前	2,315	3,883
税効果額	654	1,213
その他有価証券評価差額金	1,661	2,670
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6	3
組替調整額	326	6
税効果調整前	320	2
税効果額	98	0
退職給付に係る調整額	222	1
その他の包括利益合計	1,883	2,671

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000		4,000,000	17,265,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 4,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,147	574	4,030,400	368,321

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 574株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 4,000,000株

ストックオプション行使による減少 30,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	337	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,265,000			17,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	368,321	714		369,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

714株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	337	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,942百万円	4,605百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10百万円	
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	300百万円	
現金及び現金同等物	7,232百万円	4,605百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金の用途は主として設備投資であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	6,942	6,942	
(2)受取手形及び売掛金	4,263	4,263	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	31,244	31,244	
(4)支払手形及び買掛金	(2,455)	(2,455)	
(5)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(5,963)	(6,005)	42

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	4,605	4,605	
(2)受取手形及び売掛金	4,834	4,834	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	34,324	34,324	
(4)支払手形及び買掛金	(2,534)	(2,534)	
(5)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(5,814)	(5,910)	96

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社および子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:百万円)

内容	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	2,298	2,340

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について6百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について55百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,942			
受取手形及び売掛金	4,263			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	200	600	200	
その他	300			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,605			
受取手形及び売掛金	4,834			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	200	500		
その他				

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
長期借入金	148	86	391	391	360	4,583

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	150					
長期借入金	86	391	391	360	305	4,277

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	29,311	9,129	20,181
債券	724	702	22
その他			
小計	30,036	9,832	20,204
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	607	705	98
債券	301	302	1
その他	300	300	
小計	1,208	1,308	100
合計	31,244	11,141	20,103

(注) 投資事業有限責任組合に対する出資金については、全部純資産直入法により時価評価を実施し、「その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	33,172	9,199	23,972
債券	620	602	18
その他			
小計	33,793	9,801	23,991
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	431	435	4
債券	99	100	0
その他	0	0	
小計	530	535	4
合計	34,324	10,337	23,986

(注) 投資事業有限責任組合に対する出資金については、全部純資産直入法により時価評価を実施し、「その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
債券			
その他			
合計	0	0	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
債券			
その他			
合計	0	0	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について142百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,731	2,804
勤務費用	161	160
利息費用	5	5
数理計算上の差異の発生額	6	3
退職給付の支払額	100	114
退職給付債務の期末残高	2,804	2,859

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	107	113
退職給付費用	12	20
退職給付の支払額	6	12
退職給付に係る負債の期末残高	113	121

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,917	2,980
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,917	2,980
退職給付に係る負債	2,917	2,980
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,917	2,980

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	161	160
利息費用	5	5
数理計算上の差異の費用処理額	326	6
簡便法で計算した退職給付費用	12	20
確定給付制度に係る退職給付費用	506	192

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	320	2
合計	320	2

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6	3
合計	6	3

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%

(ストックオプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権戻入益	107百万円	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金(未払費用)	106百万円	109百万円
退職給付に係る負債	884百万円	915百万円
減価償却超過額	101百万円	179百万円
投資有価証券評価損	422百万円	485百万円
その他	523百万円	548百万円
繰延税金資産小計	2,038百万円	2,239百万円
評価性引当額	766百万円	874百万円
繰延税金資産合計	1,272百万円	1,364百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,785百万円	6,999百万円
固定資産圧縮積立金	389百万円	392百万円
繰延税金負債合計	6,175百万円	7,391百万円
繰延税金負債の純額	4,903百万円	6,027百万円

(注) 連結貸借対照表では次の額を計上しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	232百万円	217百万円
固定資産 繰延税金資産	2百万円	2百万円
固定負債 繰延税金負債	5,137百万円	6,246百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9%	0.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.5%	4.4%
住民税均等割等	1.0%	0.9%
評価性引当額の増減	15.5%	10.4%
株式報酬費用	3.6%	%
持分法による投資損益	2.7%	2.0%
受取配当金連結除去に伴う 影響額	0.7%	0.7%
法人税等還付税額	3.3%	%
連結子会社との税率差異	1.7%	0.4%
その他	0.6%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	4.7%	34.5%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、粉末飲料、パウムクーヘン、ゼリー、アイスクリーム、キャンディ、ケーキ、栄養食品等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、香料（食品添加物）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、デキストランマグネタイト（MRI造影剤、医療機器材料等）、混合飼料、デキストラン鉄（動物薬）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,684	2,149	304	22,137		22,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	19,684	2,149	304	22,137		22,137
セグメント利益	1,003	108	112	1,224	668	556
セグメント資産	14,745	3,992	1,883	20,621	39,948	60,570
その他の項目						
減価償却費	665	309	48	1,023	20	1,044
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,598	487	71	3,157	32	3,190

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 668百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費 668百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額39,948百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,972	2,278	315	23,565		23,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	20,972	2,278	315	23,565		23,565
セグメント利益	1,262	230	111	1,603	676	927
セグメント資産	21,254	3,808	1,861	26,924	40,869	67,793
その他の項目						
減価償却費	793	340	48	1,183	34	1,217
減損損失		148		148		148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,062	411	44	7,518	37	7,555

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 676百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費 676百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額40,869百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	2,293	食品事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,427.67円	2,605.17円
1株当たり当期純利益金額	51.95円	39.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	877	664
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	877	664
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,888	16,896

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,019	44,016
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,019	44,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,896	16,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		150	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	148	86	0.3	
1年以内に返済予定のリース債務	142	67	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,814	5,727	0.4	平成31年～ 平成49年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	374	383	2.1	平成31年～ 平成37年
その他有利子負債				
合計	6,479	6,414		

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	391	391	360	305
リース債務	68	68	79	55

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,968	10,608	17,566	23,565
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	406	648	1,286	1,014
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	312	504	909	664
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.48	29.86	53.82	39.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	18.48	11.39	23.95	14.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,872	4,537
受取手形	154	4 125
売掛金	1 3,158	1 3,754
有価証券	501	199
商品及び製品	1,011	1,040
仕掛品	433	400
原材料及び貯蔵品	901	846
繰延税金資産	171	198
その他	1 72	1 45
貸倒引当金	14	22
流動資産合計	13,262	11,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,738	3,581
構築物	287	329
機械及び装置	2,404	2,481
車両運搬具	17	15
工具、器具及び備品	106	108
土地	4,991	4,992
建設仮勘定	178	6,220
有形固定資産合計	11,724	17,729
無形固定資産	63	71
投資その他の資産		
投資有価証券	32,157	35,431
関係会社株式	166	166
関係会社出資金	84	7
長期貸付金	1 37	1 31
その他	153	106
貸倒引当金	65	25
投資その他の資産合計	32,533	35,718
固定資産合計	44,321	53,518
資産合計	57,584	64,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	221	250
買掛金	1 1,330	1 1,421
未払金	1 263	1 2,893
未払費用	1 1,414	1 1,665
未払法人税等	107	259
返品調整引当金	8	4
その他	211	205
流動負債合計	3,557	6,701
固定負債		
長期借入金	2 5,500	2 5,500
繰延税金負債	5,120	6,194
退職給付引当金	2,797	2,856
固定資産撤去費用引当金	210	210
その他	242	213
固定負債合計	13,870	14,973
負債合計	17,428	21,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金		
資本準備金	76	76
資本剰余金合計	76	76
利益剰余金		
利益準備金	328	328
その他利益剰余金		
配当準備積立金	720	720
固定資産圧縮積立金	891	891
別途積立金	22,200	22,200
繰越利益剰余金	1,103	1,323
利益剰余金合計	25,243	25,463
自己株式	704	705
株主資本合計	25,928	26,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,227	16,823
評価・換算差額等合計	14,227	16,823
純資産合計	40,156	42,971
負債純資産合計	57,584	64,646

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 15,878	1 17,552
売上原価	1 9,956	1 10,577
売上総利益	5,921	6,975
販売費及び一般管理費	2 5,714	2 6,176
営業利益	207	798
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 557	1 595
その他	20	10
営業外収益合計	577	605
営業外費用		
支払利息	0	22
固定資産除売却損	51	98
支払手数料	86	23
その他	13	3
営業外費用合計	152	147
経常利益	632	1,257
特別利益		
投資有価証券清算益	-	16
新株予約権戻入益	106	-
特別利益合計	106	16
特別損失		
投資有価証券評価損	-	197
減損損失	-	3 148
関係会社出資金評価損	-	77
固定資産撤去費用引当金繰入額	210	-
関係会社株式評価損	6	-
特別損失合計	216	423
税引前当期純利益	521	849
法人税、住民税及び事業税	249	425
法人税等調整額	172	134
法人税等合計	76	291
当期純利益	444	558

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,313	76	76	328
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,313	76	76	328

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	720	891	29,800	1,064	32,804
当期変動額					
剰余金の配当				337	337
別途積立金の取崩			7,600	7,600	
当期純利益				444	444
自己株式の取得					
自己株式の処分				16	16
自己株式の消却				7,652	7,652
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			7,600	38	7,561
当期末残高	720	891	22,200	1,103	25,243

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,414	25,779	12,602	12,602	116	38,498
当期変動額						
剰余金の配当		337				337
別途積立金の取崩						
当期純利益		444				444
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	58	42				42
自己株式の消却	7,652					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,625	1,625	116	1,509
当期変動額合計	7,710	148	1,625	1,625	116	1,657
当期末残高	704	25,928	14,227	14,227		40,156

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,313	76	76	328
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,313	76	76	328

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	720	891	22,200	1,103	25,243
当期変動額					
剰余金の配当				337	337
別途積立金の取崩					
当期純利益				558	558
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計				220	220
当期末残高	720	891	22,200	1,323	25,463

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	704	25,928	14,227	14,227		40,156
当期変動額						
剰余金の配当		337				337
別途積立金の取崩						
当期純利益		558				558
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,596	2,596		2,596
当期変動額合計	1	219	2,596	2,596		2,815
当期末残高	705	26,148	16,823	16,823		42,971

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定していません。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置

定額法

平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 2～17年

車輛運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

- ・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

(4) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の解体撤去に伴う費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」は、当事業年度において金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」14百万円は、「支払利息」0百万円、「その他」13百万円として組み換えております。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。この新工場の建設に伴い閉鎖となる名古屋工場のチョコレート製造部門等の固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ97百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	14百万円	12百万円
短期金銭債務	18百万円	20百万円
長期金銭債権	25百万円	22百万円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。また、チョコレートの新工場建設の資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及びシンジケートローン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約額	16,000百万円	18,360百万円
借入実行残高	5,500百万円	5,500百万円
差引額	10,500百万円	12,860百万円

3 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)エースペーカリー	200百万円	155百万円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		20百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	322百万円	315百万円
仕入高	194百万円	224百万円
営業取引以外の取引による取引高	24百万円	24百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売促進費	2,562百万円	2,910百万円
運送費及び保管費	869百万円	1,053百万円
給料手当及び賞与	1,136百万円	1,170百万円
退職給付費用	258百万円	86百万円
減価償却費	58百万円	84百万円
おおよその割合		
販売費	73.7%	76.7%
一般管理費	26.3%	23.3%

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

資産グループ	場所	用途	種類
薬品部門	東京都八王子市他	製造設備	機械装置、建物および土地等

当社は、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。

薬品部門については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（148百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、機械及び装置148百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物および土地については、不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額により測定しており、機械装置等については、他への転用が困難なため、正味売却価額を0円と評価しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式50百万円、関連会社116百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式50百万円、関連会社116百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金(未払費用)	99百万円	102百万円
退職給付引当金	847百万円	873百万円
減価償却超過額	98百万円	173百万円
投資有価証券評価損	401百万円	463百万円
子会社株式評価損	217百万円	218百万円
その他	179百万円	218百万円
繰延税金資産小計	1,844百万円	2,050百万円
評価性引当額	645百万円	714百万円
繰延税金資産合計	1,199百万円	1,336百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,759百万円	6,939百万円
固定資産圧縮積立金	389百万円	392百万円
繰延税金負債合計	6,148百万円	7,331百万円
繰延税金負債の純額	4,949百万円	5,995百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6%	1.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	7.8%	5.2%
住民税均等割等	1.6%	1.0%
評価性引当額の増減	0.4%	7.6%
株式報酬費用	6.3%	%
法人税等還付税額	5.9%	%
その他	0.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	14.7%	34.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,738	208	32	332	3,581	5,471
	構築物	287	97	10	44	329	1,249
	機械及び装置	2,404	773	176 (148)	519	2,481	10,244
	車両運搬具	17	7	0	9	15	84
	工具、器具及び備品	106	49	0	46	108	689
	土地	4,991	1			4,992	
	建設仮勘定	178	6,118	76		6,220	
	計	11,724	7,255	296 (148)	953	17,729	17,739
無形固定資産	借地権	28				28	
	ソフトウェア	30	17		9	37	228
	電話加入権	4				4	
	その他						0
	計	63	17		9	71	229

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	名古屋工場チョコレート製造設備	158百万円
	福岡工場アイスクリーム製造設備	126百万円
	八王子工場デキストラン製造設備	106百万円
建設仮勘定	愛知県瀬戸市の新工場建設	6,029百万円

2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	79	47	79	47
返品調整引当金	8	4	8	4
固定資産撤去費用引当金	210			210

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。 (電子公告のホームページアドレス http://www.meito-sangyo.co.jp)
株主に対する特典	毎年9月末(中間期末)現在100株以上保有の株主へ自社商品または当社グループ商品を年1回12月上旬に贈呈

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第75期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第75期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第76期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日東海財務局長に提出。

第76期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日東海財務局長に提出。

第76期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)であります。

平成30年6月27日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木	勝	広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木		實

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名糖産業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名糖産業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木	勝	広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木		實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。